

第 132 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

(参考資料 1) : 九州の主要経済指標 (消費関係)

(参考資料 2) : 当行調査と他機関との比較推移表

※ 当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

2024 年 10 月 18 日

西日本シティ銀行

NCBリサーチ&コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 536 社（今回の回答社数 276 社 回答率 51.5%）

① 地域別回答企業（単位：社）

福岡県	238	86.2%
福岡市及び近郊	129	46.7%
北九州市及び近郊	74	26.8%
筑後地区	24	8.7%
筑豊地区	11	4.0%
福岡県外九州各県	38	13.8%
熊本県	3	1.1%
大分県	10	3.6%
宮崎県	9	3.3%
佐賀県	8	2.9%
長崎県	6	2.2%
鹿児島県	2	0.7%
合計	276	100.0%

② 業種別回答企業（単位：社）

製造業	75	27.2%
食料品	18	6.5%
家具	3	1.1%
窯業・土石	6	2.2%
金属・機械器具	35	12.7%
その他製造	13	4.7%
非製造業	201	72.8%
建設	52	18.8%
卸小売	72	26.1%
食料飲料	14	5.1%
機械器具	11	4.0%
建材	13	4.7%
総合スーパー	1	0.3%
その他	33	12.0%
不動産	11	4.0%
運輸通信	19	6.9%
サービス	47	17.0%
全産業	276	100.0%

③ 規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	22	8.0%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	33	12.0%
中小企業（1億円未満）	221	80.0%
合計	276	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 2024年9月1日

(4) 調査事項 ① 景況動向

I 企業の景況感（業績総合判断） II 売上高 III 収益（経常利益ベース）
IV 資金繰り V 商品在庫

② 設備投資動向 ③ 雇用動向（採用状況） ④ 経営上の問題点

⑤ 経営に関する調査

I 個人消費について

II 原材料価格・仕入コスト上昇と足元の市場動向の影響について

※景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・不足」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・過大」の企業割合を差し引いた指標。

2. 要約

(1) 景況動向

- ① 景況感の24年7～9月期実績は、全産業で1.4と、前回24年4～6月期実績0.4に比べ1.0ポイント改善している。製造業では▲9.3と、前回調査に比べ3.4ポイント改善し、非製造業では5.5と、前回調査に比べ0.9ポイント改善している。
- ② 売上高の24年7～9月期実績は、全産業で4.0と、前回24年4～6月期実績▲0.3に比べ4.3ポイント改善している。製造業では▲6.7と、前回調査に比べ8.8ポイント改善し、非製造業では7.9と、前回調査に比べ3.3ポイント改善している。
- ③ 収益の24年7～9月期実績は、全産業で▲4.0と、前回24年4～6月期実績▲3.4に比べ0.6ポイント悪化している。製造業では▲18.7と、前回調査に比べ9.5ポイント改善し、非製造業では1.5と、前回調査に比べ3.0ポイント悪化している。
- ④ 資金繰りの24年7～9月期実績は、全産業で0.8と、前回24年4～6月期実績3.8に比べ3.0ポイント悪化している。製造業では4.0と、前回調査に比べ4.0ポイント改善し、非製造業では▲0.5と前回調査に比べ5.6ポイント悪化している。
- ⑤ 商品在庫の24年7～9月期実績は、全産業で0.8と、前回24年4～6月期実績2.0に比べ「不足」超幅が1.2ポイント縮小している。製造業では4.0と、前回調査の「過大」超から「不足」超となり、非製造業では▲0.5と、前回調査の「不足」超から「過大」超となっている。

※24年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し

(2) 設備投資動向

24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比2.7%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比0.4%増加し、非製造業では前年度比6.1%増加している。

設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。

設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

24年度の採用見通しは、全産業で前年度比19.8%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比10.5%減少し、非製造業では前年度比21.1%減少している。

25年度の採用計画は、全産業で前年度比31.5%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比1.4%増加、非製造業では前年度比36.2%増加する計画となっている。

24年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートすべて前年度比減少している。

(4) 経営上の問題点

- ・「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が9%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は40%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「良い」が13%から4ポイント減少し、「悪い」が41%から1ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が12%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は32%となっている。これを前回調査との比較で見ると、「好転」するが14%から2ポイント減少し、「悪化」するが34%から2ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点から横ばいとなっている。

(6) 原材料価格・仕入コスト上昇と足元の市場動向の影響について

原材料価格・仕入コスト上昇の業績への影響について、製造業、非製造業、全産業ともに「悪い影響がある」と回答した企業が最も多く、「悪い影響がある、見込まれる」の合計は、製造業では99%、非製造業では83%、全産業では88%となっている。

原材料価格・仕入コスト上昇で、業績に悪い影響がある、見込まれると回答した企業の対策は、「販売価格への転嫁」が最も多く、製造業では83%、非製造業では72%、全産業では75%となっている。

原材料価格・仕入コスト上昇分のうち、販売価格へ転嫁できる割合は、製造業では「4～6割程度」と回答した企業が36%で最も多かった。非製造業、全産業では「7～9割程度」と回答した企業が最も多く、非製造業で32%、全産業で33%となっている。

円高による業績への影響は、「あまり影響がない」と回答した企業が最も多く、製造業では44%、非製造業では63%、全産業では58%となっている。

市場金利の上昇による今後の業績への影響は、「やや悪い影響がある」と回答した企業が最も多く、製造業では42%、非製造業では44%、全産業では44%となっている。

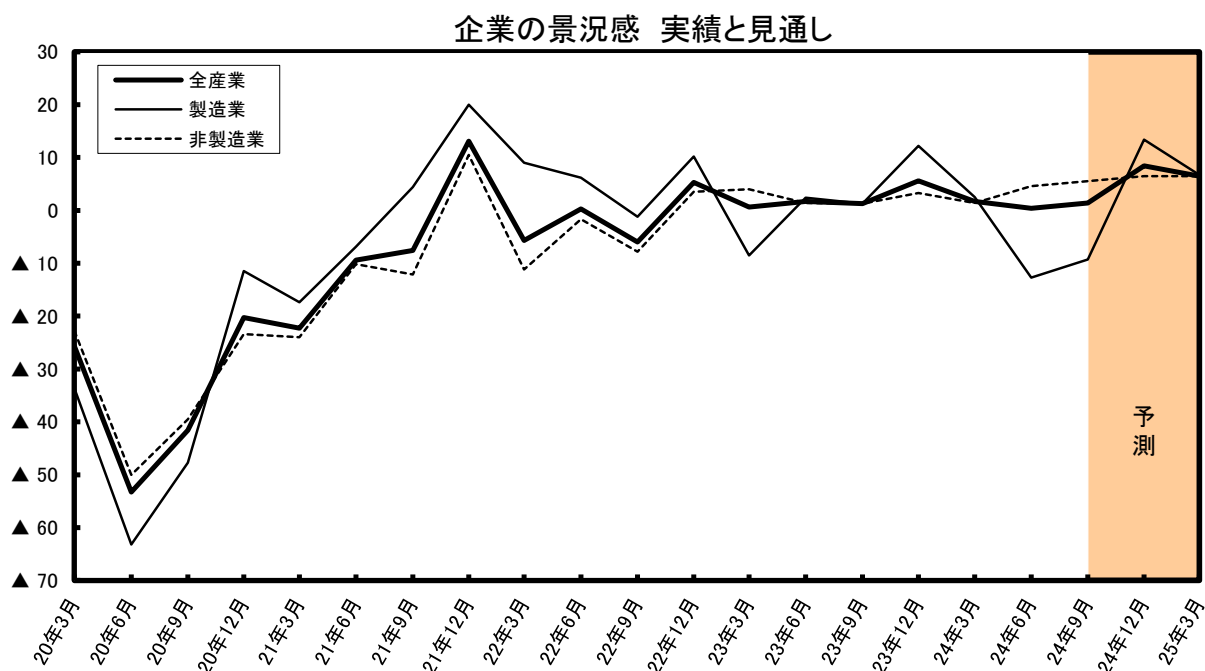
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」-「悪化」)

(単位：%ポイント)

業種	24/4~6	24/7~9		24/10~12		25/1~3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 12.7	▲ 9.3	▲ 4.3	13.4	9.9	6.7
非製造業	4.6	5.5	3.7	6.5	5.5	6.5
全産業	0.4	1.4	1.7	8.4	6.6	6.5

※24年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 景況感の全産業の実績と見通し

景況感の24年7～9月期実績は、全産業で1.4と、前回24年4～6月期実績0.4に比べ1.0ポイント改善している。

先行き24年10～12月期については、「好転」超幅が拡大し、25年1～3月期については、「好転」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年7～9月期実績は0.3ポイント悪化し、先行き24年10～12月期については、1.8ポイント改善している。

② 24年7～9月期の業種別実績

製造業では「家具」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「食料品」、「窯業・土石」で悪化。全体では▲9.3と、前回調査に比べ3.4ポイント改善している。

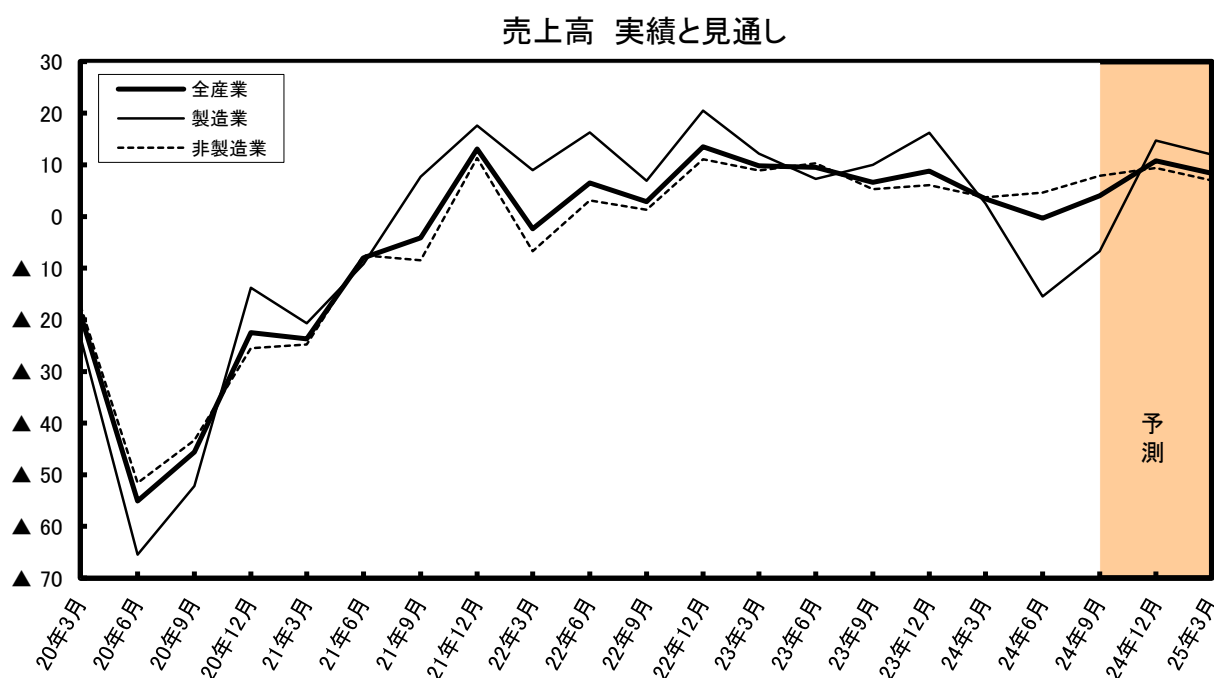
非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」で改善、「卸小売」、「サービス」で悪化。全体では5.5と、前回調査に比べ0.9ポイント改善している。

(2) 売上高BSI（「増加」－「減少」）

（単位：％ポイント）

業種	期	24/4～6	24/7～9		24/10～12		25/1～3
		実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		▲ 15.5	▲ 6.7	▲ 1.4	14.7	11.3	12.0
非製造業		4.6	7.9	5.0	9.4	9.1	7.0
全産業		▲ 0.3	4.0	3.4	10.8	9.7	8.4

※24年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 売上高の全産業の実績と見通し

売上高の24年7～9月期実績は、全産業で4.0と、前回24年4～6月期実績▲0.3に比べ4.3ポイント改善している。

先行き24年10～12月期については、「増加」超幅が拡大し、25年1～3月期については、「増加」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年7～9月期実績は0.6ポイント改善し、先行き24年10～12月期については、1.1ポイント改善している。

② 24年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で改善、「家具」が横ばい、「その他製造」で悪化。全体では▲6.7と、前回調査に比べ8.8ポイント改善している。

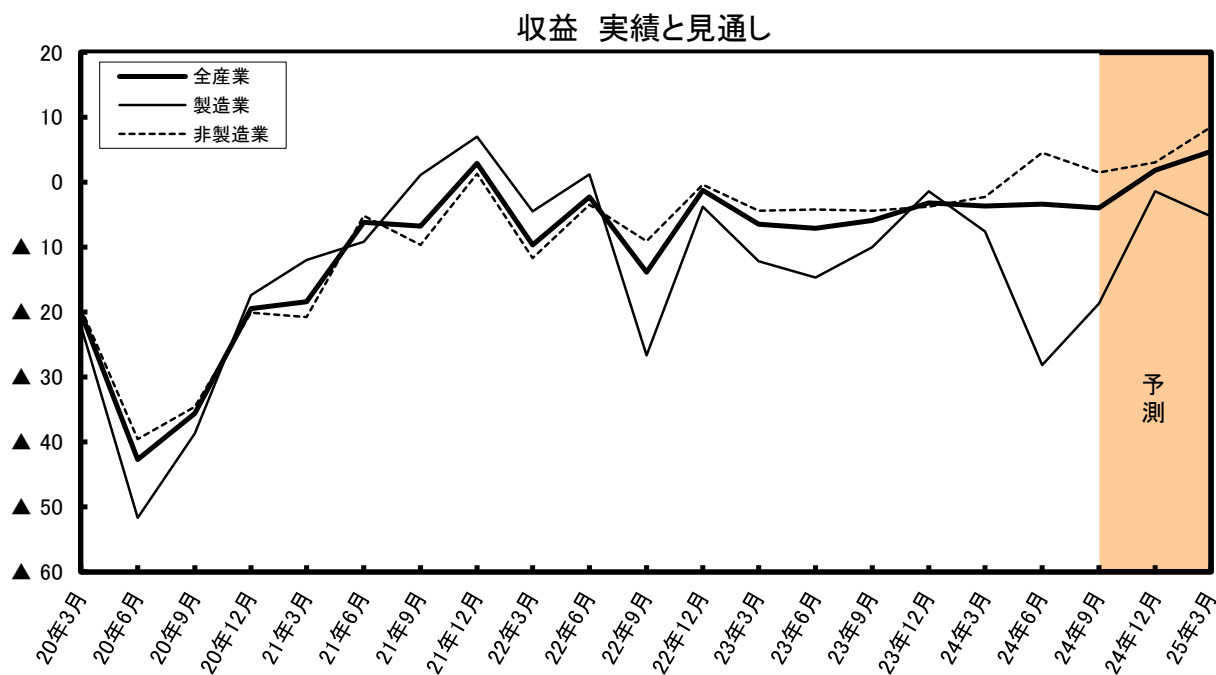
非製造業では、「建設」、「不動産」、「運輸通信」、「サービス」で改善、「卸小売」で悪化。全体では7.9と、前回調査に比べ3.3ポイント改善している。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%ポイント)

業種	24/4~6	24/7~9		24/10~12		25/1~3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 28.2	▲ 18.7	▲ 22.5	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 5.3
非製造業	4.5	1.5	4.6	3.0	5.0	8.5
全産業	▲ 3.4	▲ 4.0	▲ 2.1	1.8	2.8	4.7

※24年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 収益の全産業の実績と見通し

収益の24年7～9月期実績は、全産業で▲4.0と、前回24年4～6月期実績▲3.4に比べ0.6ポイント悪化している。

先行き24年10～12月期については、「増加」超に転じ、25年1～3月期については、「増加」超幅が拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年7～9月期実績は1.9ポイント悪化し、先行き24年10～12月期については、1.0ポイント悪化している。

② 24年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「家具」、「窯業・土石」で悪化。全体では▲18.7と、前回調査に比べ9.5ポイント改善している。

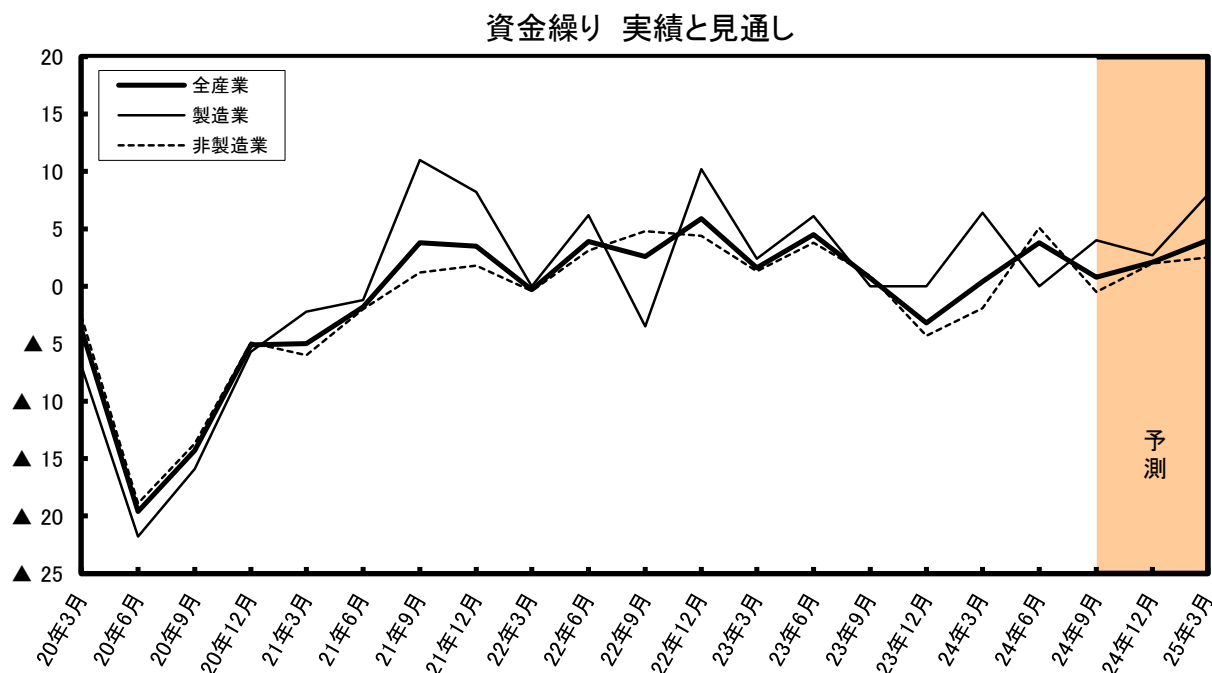
非製造業では、「不動産」、「運輸通信」で改善、「建設」、「卸小売」、「サービス」で悪化。全体では1.5と、前回調査に比べ3.0ポイント悪化している。

(4) 資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）

（単位：％ポイント）

業種	24/4～6	24/7～9		24/10～12		25/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	0.0	4.0	1.4	2.7	5.6	8.0
非製造業	5.1	▲ 0.5	5.9	2.0	7.3	2.5
全産業	3.8	0.8	4.9	2.1	6.9	4.0

※24年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの24年7～9月期実績は、全産業で0.8と、前回24年4～6月期実績3.8に比べ3.0ポイント悪化している。

先行き24年10～12月期については、「好転」超幅が拡大し、25年1～3月期については、「好転」超幅がさらに拡大する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年7～9月期実績は、4.1ポイント悪化し、先行き24年10～12月期については、4.8ポイント悪化している。

② 24年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で改善、「家具」、「窯業・土石」で悪化。全体では4.0と、前回調査に比べ4.0ポイント改善している。

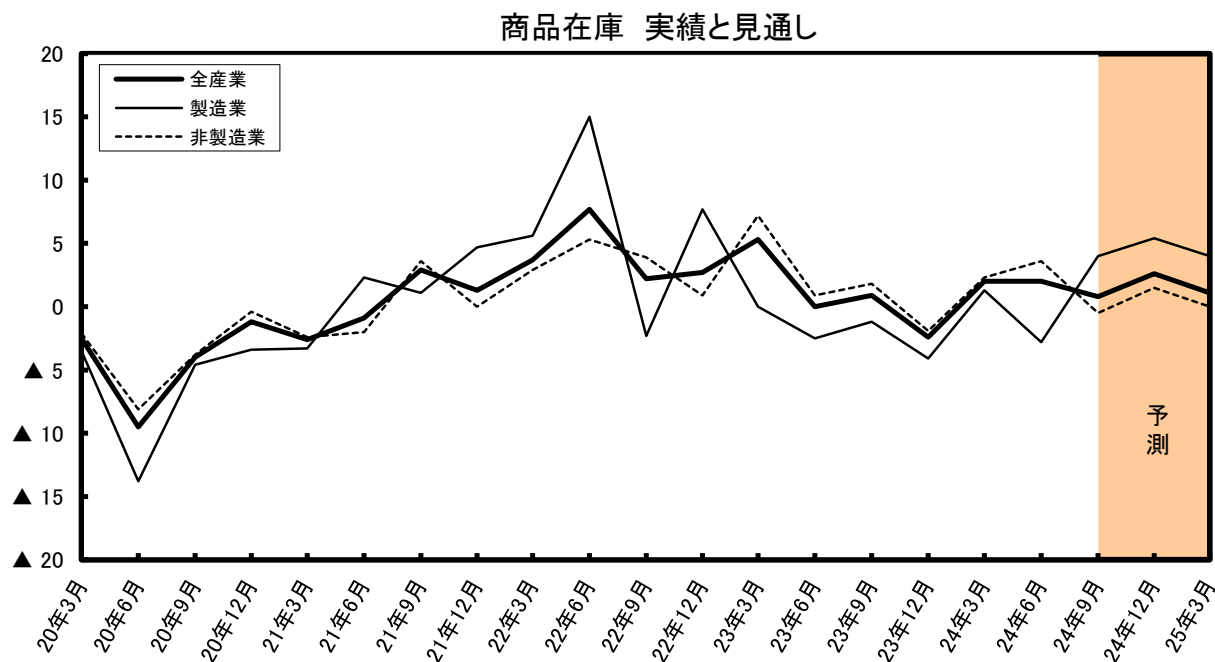
非製造業では、「運輸通信」で改善、「不動産」が横ばい、「建設」、「卸小売」、「サービス」で悪化。全体では▲0.5と前回調査に比べ5.6ポイント悪化している。

(5) 商品在庫BSI（「不足」－「過大」）

（単位：％ポイント）

業種	24/4～6	24/7～9		24/10～12		25/1～3
	実績	実績(※)	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	▲ 2.8	4.0	0.0	5.4	▲ 1.4	4.0
非製造業	3.6	▲ 0.5	3.7	1.5	2.3	0.0
全産業	2.0	0.8	2.8	2.6	1.3	1.1

※24年7月1日～8月31日までの実績を踏まえた9月30日までの実績見通し



① 商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の24年7～9月期実績は、全産業で0.8と、前回24年4～6月期実績2.0に比べ「不足」超幅が1.2ポイント縮小している。

先行き24年10～12月期については、「不足」超幅が拡大し、25年1～3月期については、「不足」超幅が縮小する見通しである。

前回予測と比較すると、全産業の24年7～9月期実績は、「不足」超幅が2.8から0.8へ縮小し、先行き24年10～12月期については、「不足」超幅が1.3から2.6へ拡大する見通しとなっている。

② 24年7～9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「均衡」から「不足」超となり、「その他製造」で「過大」超から「不足」超となっている。全体では4.0と、前回調査の「過大」超から「不足」超となっている。

非製造業では、「建設」、「卸小売」で「不足」超から「過大」超となり、「運輸通信」で「不足」超から「均衡」となっている。全体では▲0.5と、前回調査の「不足」超から「過大」超となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

	設備投資		
	23年度 実績	24年度 見通し	23年度比
製造業	103,547	103,982	+0.4%
食料品	5,102	3,224	▲36.8%
家具	12	20	+66.7%
窯業・土石	70,745	75,226	+6.3%
金属・機械器具	24,387	24,193	▲0.8%
その他製造	3,301	1,319	▲60.0%
非製造業	69,842	74,085	+6.1%
建設	4,390	4,215	▲4.0%
卸小売	18,242	16,375	▲10.2%
食料飲料	8,761	5,237	▲40.2%
機械器具	1,092	264	▲75.8%
建材	873	776	▲11.1%
総合スーパー	3,320	2,197	▲33.8%
その他	4,196	7,901	+88.3%
不動産	1,600	2,521	+57.6%
運輸通信	8,420	7,808	▲7.3%
サービス	37,190	43,166	+16.1%
全産業	173,389	178,067	+2.7%

- ・ 24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比2.7%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比0.4%増加し、非製造業では前年度比6.1%増加している。

(2) 24年度の設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	15.9	18.3	23.4	3.8	38.5	100.0	22.7	16.4	9.7	9.4	32.9	8.9	100.0
食料品	12.4	27.2	55.3	1.2	3.8	100.0	2.4	17.2	61.2	16.7	0.0	2.5	100.0
家具	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0
窯業・土石	20.0	10.0	20.1	5.0	44.9	100.0	15.0	20.0	5.1	10.0	44.9	5.0	100.0
金属・機械器具	4.5	42.9	26.9	0.7	24.9	100.0	48.9	5.8	14.0	7.3	1.6	22.4	100.0
その他製造	2.7	16.7	69.2	0.4	11.0	100.0	26.1	2.4	64.0	0.0	5.0	2.5	100.0
非製造業	9.4	30.3	31.6	11.5	17.2	100.0	40.2	4.1	40.4	1.4	0.3	13.5	100.0
建設	6.6	47.0	29.0	5.1	12.3	100.0	34.3	3.0	40.3	6.1	0.8	15.5	100.0
卸小売	26.0	42.5	14.0	3.1	14.4	100.0	59.9	11.9	19.3	0.0	0.0	8.9	100.0
食料飲料卸	66.8	29.4	3.2	0.6	0.0	100.0	78.0	19.5	2.5	0.0	0.0	0.0	100.0
機械器具卸	0.0	2.7	16.0	18.1	63.2	100.0	0.0	0.0	38.6	0.0	0.0	61.4	100.0
建材卸	0.0	26.9	15.6	41.9	15.6	100.0	17.4	1.4	65.7	0.0	0.0	15.5	100.0
総合スーパー	0.0	30.0	50.0	0.0	20.0	100.0	30.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他	9.5	57.4	10.9	1.4	20.8	100.0	62.4	3.2	19.5	0.1	0.0	14.8	100.0
不動産	34.0	54.5	9.2	1.3	1.0	100.0	79.9	2.3	17.8	0.0	0.0	0.0	100.0
運輸通信	11.0	14.6	16.0	41.7	16.7	100.0	33.2	1.5	60.0	0.1	0.2	4.9	100.0
サービス	1.7	25.4	42.7	10.4	19.8	100.0	32.3	1.8	46.2	1.8	0.3	17.5	100.0
全産業	13.2	23.3	26.8	7.0	29.7	100.0	30.0	11.3	22.5	6.1	19.3	10.8	100.0

- ・ 設備投資見通しの内容については、製造業ではその他の占める割合が高く、非製造業では機械装置の占める割合が高くなっている。
- ・ 設備投資見通しの目的については、製造業では研究開発の占める割合が高く、非製造業では機械更新の占める割合が高くなっている。

5. 雇用動向（採用状況）

(1) 採用状況

（単位：人）

	23年度 実績	24年度 見通し	23年度比	25年度	
				計画	24年度比
製 造 業	930	832	▲10.5%	844	+1.4%
食 料 品	244	271	+11.1%	239	▲11.8%
家 具	25	16	▲36.0%	21	+31.3%
窯 業・土 石	158	154	▲2.5%	161	+4.5%
金 属・機 械 器 具	406	319	▲21.4%	390	+22.3%
そ の 他 製 造	97	72	▲25.8%	33	▲54.2%
非 製 造 業	6,678	5,269	▲21.1%	7,179	+36.2%
建 設	237	216	▲8.9%	267	+23.6%
卸 小 売	1,601	1,520	▲5.1%	1,578	+3.8%
食料・飲料	94	104	+10.6%	116	+11.5%
機械器具	46	33	▲28.3%	20	▲39.4%
建材	51	44	▲13.7%	37	▲15.9%
総合スーパー	1,037	1,038	+0.1%	1,040	+0.2%
その他	373	301	▲19.3%	365	+21.3%
不 動 産	26	55	+111.5%	29	▲47.3%
運 輸 通 信	316	326	+3.2%	577	+77.0%
サ ー ビ ス	4,498	3,152	▲29.9%	4,728	+50.0%
全 産 業	7,608	6,101	▲19.8%	8,023	+31.5%

- ・ 24年度の採用見通しは、全産業で前年度比19.8%減少している。業種別にみると、製造業では前年度比10.5%減少し、非製造業では前年度比21.1%減少している。
- ・ 25年度の採用計画は、全産業で前年度比31.5%増加している。業種別にみると、製造業では前年度比1.4%増加、非製造業では前年度比36.2%増加する計画となっている。

(2) 採用の内訳

	23年度実績 (22年度比)	24年度見通し (23年度比)	25年度計画 (24年度比)
全 体	+14.3%	▲19.8%	+31.5%
新 卒 者	▲4.3%	▲0.1%	+9.8%
中 途 採 用	+5.4%	▲17.6%	+30.6%
パ ー ト	+31.5%	▲28.8%	+44.3%

- ・ 24年度の採用見通しの内訳を見ると、新卒者、中途採用、パートすべて前年度比減少している。

6. 経営上の問題点

当面の経営上の問題点（複数回答）

（単位：％）

	23/6	23/9	23/12	24/3	24/6	24/9
従業員対策	55 ②	57 ②	57 ②	60 ①	56 ②	62 ①
原材料値上り	60 ①	64 ①	61 ①	57 ②	59 ①	54 ②
人件費上昇	33 ③	37 ③	38 ③	40 ③	44 ③	40 ③
売上不振	19 ⑤	19 ⑤	19 ④	18 ④	17 ④	19 ④
他企業との競争激化	20 ④	20 ④	19 ④	18 ④	15 ⑤	19 ⑤
為替相場	5 ⑦	8 ⑥	7 ⑥	7 ⑥	9 ⑥	8 ⑥
設備能力不足	6 ⑥	5 ⑦	6 ⑦	5 ⑦	4 ⑦	7 ⑦
金利負担増	1 ⑫	2 ⑪	1 ⑬	2 ⑩	3 ⑧	5 ⑧
資金繰り悪化	3 ⑨	4 ⑧	4 ⑧	3 ⑧	3 ⑧	4 ⑨
製品価格低下	4 ⑧	2 ⑪	2 ⑪	1 ⑬	1 ⑫	2 ⑩
技術水準おくれ	2 ⑩	3 ⑨	3 ⑨	1 ⑬	1 ⑫	1 ⑪
商品在庫過剰	1 ⑫	3 ⑨	3 ⑨	2 ⑩	2 ⑩	1 ⑪
海外企業との競争激化	1 ⑫	1 ⑭	1 ⑬	2 ⑩	1 ⑫	1 ⑪
その他	2 ⑩	2 ⑪	2 ⑪	3 ⑧	2 ⑩	1 ⑪

注：丸付き数字は順位を示す

① 経営上の問題点

- ・ 「従業員対策」を挙げる企業が最も多く、次いで「原材料値上り」となっている。

② 問題点ごとの傾向

- ・ 「従業員対策」が2回ぶりに1位となった。

③ 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「他企業との競争激化」では、「家具製造」、「窯業土石製品」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「卸・小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸・小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属機械器具」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

① 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回 (24年6月)			今回 (24年9月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	製造業	8%	47%	45%	7%	49%	44%	▲1	+2	▲1
	非製造業	15%	46%	39%	10%	51%	39%	▲5	+5	0
全産業		13%	46%	41%	9%	51%	40%	▲4	+5	▲1

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が9%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は40%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が13%から4ポイント減少し、「悪い」が41%から1ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

② 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回 (24年6月)			今回 (24年9月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	製造業	9%	52%	39%	10%	55%	35%	+1	+3	▲4
	非製造業	16%	52%	32%	13%	56%	31%	▲3	+4	▲1
全産業		14%	52%	34%	12%	56%	32%	▲2	+4	▲2

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が12%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は32%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが14%から2ポイント減少し、「悪化」するが34%から2ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点から横ばいとなっている。

(2) 原材料価格・仕入コスト上昇と足元の市場動向の影響について

① 原材料価格・仕入コスト上昇の業績への影響はありますか

- 製造業、非製造業、全産業ともに「悪い影響がある」と回答した企業が最も多く、「悪い影響がある、見込まれる」の合計は、製造業では99%、非製造業では83%、全産業では88%となっている。

		原材料価格・仕入コスト上昇の業績への影響はありますか			
	回答数	かなり悪い影響がある	悪い影響がある	今後悪い影響が見込まれる	あまり影響がない
製造業	72	17%	63%	19%	1%
非製造業	192	10%	53%	20%	17%
全産業	264	12%	56%	20%	12%

② 原材料価格・仕入コスト上昇の業績への影響に対して、どのような対策をお考えですか（複数回答可）

- 原材料価格・仕入コスト上昇で、業績に悪い影響がある、見込まれると回答した企業の対策は、「販売価格への転嫁」が最も多く、製造業では83%、非製造業では72%、全産業では75%となっている。

		原材料価格・仕入コスト上昇の業績への影響で、どのような対策をお考えですか						
	回答数	販売価格への転嫁	業務効率化等のコスト削減	仕入先や原材料の変更	金融機関等からの借入	仕入先との価格交渉	特に考えていない	その他
製造業	71	83%	59%	21%	3%	48%	0%	3%
非製造業	159	72%	50%	16%	1%	40%	2%	1%
全産業	230	75%	53%	18%	2%	43%	1%	2%

③ 原材料価格・仕入コスト上昇分のうち、何割程度を販売価格へ転嫁できるとお考えですか

- 原材料価格・仕入コスト上昇分のうち、販売価格へ転嫁できる割合は、製造業では「4～6割程度」と回答した企業が36%で最も多かった。非製造業、全産業では「7～9割程度」と回答した企業が最も多く、非製造業で32%、全産業で33%となっている。

		原材料価格・仕入コスト上昇分のうち、何割程度を販売価格へ転嫁できるとお考えですか				
	回答数	10割（ほぼ全額）	7～9割程度	4～6割程度	1割～3割程度	1割未満
製造業	58	2%	34%	36%	21%	7%
非製造業	114	15%	32%	30%	14%	9%
全産業	172	11%	33%	32%	16%	8%

④ 近年続いた円安傾向が円高に転じていますが、円高による業績への影響はありますか

- 円高による業績への影響は、「あまり影響がない」と回答した企業が最も多く、製造業では44%、非製造業では63%、全産業では58%となっている。

		近年続いた円安傾向が円高に転じていますが、円高による業績への影響はありますか				
	回答数	よい影響がある	ややよい影響がある	あまり影響がない	やや悪い影響がある	悪い影響がある
製造業	72	6%	28%	44%	19%	3%
非製造業	192	5%	19%	63%	8%	5%
全産業	264	5%	22%	58%	11%	4%

⑤ 市場金利の上昇による今後の業績への影響を、どのようにお考えですか

- 市場金利の上昇による今後の業績への影響は、「やや悪い影響がある」と回答した企業が最も多く、製造業では42%、非製造業では44%、全産業では44%となっている。

		市場金利の上昇による今後の業績への影響を、どのようにお考えですか				
	回答数	よい影響がある	ややよい影響がある	あまり影響がない	やや悪い影響がある	悪い影響がある
製造業	72	0%	4%	40%	42%	14%
非製造業	191	2%	2%	34%	44%	18%
全産業	263	1%	2%	36%	44%	17%

【参考資料 1】

■九州の主要経済指標（消費関係）

※ 出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

① 大型小売店販売額

(単位：%)

		24年4月	24年5月	24年6月	24年7月
全 店	大型小売店計	3.4	5.0	9.8	3.2
	百貨店	8.2	12.4	16.7	5.0
	スーパー	1.7	2.3	7.2	2.5
既存店	大型小売店計	3.2	4.6	9.4	3.1
	百貨店	8.2	12.4	16.7	5.0
	スーパー	1.4	1.8	6.7	2.3

7月の大型小売店販売額は、前年同月比3.2%の増加（34か月連続）となった。百貨店は同5.0%の増加（29か月連続）、スーパーは同2.5%の増加（31か月連続）となった。

これを既存店でみると、大型小売店計では、前年同月比3.1%の増加（34か月連続）となった。百貨店は同5.0%の増加（29か月連続）、スーパーは同2.3%の増加（31か月連続）となった。

② コンビニエンスストア販売額

(単位：%)

	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月
販売額	▲0.5	0.7	0.8	1.4

7月のコンビニエンスストア販売額は、前年同月比1.4%の増加（3か月連続）となった。

③ 新車登録台数

(単位：%)

	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月
乗用車計	▲11.5	▲0.1	▲4.7	5.6

7月の乗用車新規登録・届出台数は、前年同月比5.6%の増加（7か月ぶり）となった。

④ 家電販売額

(単位：%)

	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月
販売額	▲0.4	▲2.3	10.0	1.0

7月の家電販売額は、前年同月比1.0%の増加（2か月連続）となった。

【参考資料 2】

■ 当行調査と他機関との比較推移表

景 況 感 比 較 推 移 表

